

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月24日

会社名 株式会社名古屋証券取引所
 U R L [https:// www.nse.or.jp/](https://www.nse.or.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 武久 (TEL) 052-262-3171
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,168	2.3	142	2.1	196	△1.3	181	39.6
2023年3月期	1,141	1.9	139	△33.8	198	△10.7	129	△6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,762 75	—	2.8	2.7	12.2
2023年3月期	1,263 08	—	2.1	2.8	12.2

(参考)持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,448	6,491	87.1	63,212 41
2023年3月期	7,180	6,234	86.8	60,716 02

(参考)自己資本 2024年3月期 6,491百万円 2023年3月期 6,234百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	193	△909	△128	1,333
2023年3月期	275	△534	△138	2,177

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	1,200 00	1,200 00	123	95.0	2.0
2024年3月期(予定)	—	1,700 00	1,700 00	174	96.4	2.7

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	102,690株	2023年3月期	102,690株
2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
2024年3月期	102,690株	2023年3月期	102,690株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2024年3月31日 (A)	前 期 末 2023年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2024年3月31日 (A)	前 期 末 2023年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,027,735	2,263,252	△ 235,517	流動負債	117,187	121,700	△ 4,513
現金及び預金	1,043,757	1,587,898	△ 544,140	リース債務	4,876	2,296	2,579
営業未収入金	51,263	52,609	△ 1,345	未払金	-	520	△ 520
有価証券	900,000	600,000	300,000	未払費用	25,725	21,728	3,997
貯蔵品	2,513	2,235	277	未払法人税等	35,803	49,066	△ 13,262
前払費用	14,586	13,983	603	未払消費税等	5,825	6,387	△ 562
その他の流動資産	15,614	6,526	9,087	預り金	4,840	4,338	502
				賞与引当金	33,536	31,497	2,038
固定資産	5,421,092	4,916,832	504,259	役員賞与引当金	6,580	5,866	714
有形固定資産	52,208	57,326	△ 5,117	固定負債	840,357	823,455	16,902
建物	25,164	29,567	△ 4,403	リース債務	7,455	4,593	2,861
備品	16,007	20,144	△ 4,136	預り信認金	52,500	52,500	-
リース資産	11,036	6,090	4,946	退職給付引当金	643,380	637,541	5,838
建設仮勘定	-	1,524	△ 1,524	役員退職慰労引当金	137,021	128,819	8,201
無形固定資産	191,334	227,749	△ 36,415	負債合計	957,544	945,156	12,388
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	189,611	26,012	163,599	株主資本	6,343,938	6,286,149	57,789
ソフトウェア仮勘定	-	200,014	△ 200,014	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資その他の資産	5,177,548	4,631,755	545,792	資本剰余金	450,000	450,000	-
投資有価証券	4,706,985	4,124,818	582,167	資本準備金	450,000	450,000	-
長期貸付金	619	2,167	△ 1,548	利益剰余金	4,893,938	4,836,149	57,789
繰延税金資産	26,283	61,110	△ 34,827	その他利益剰余金	4,893,938	4,836,149	57,789
差入保証金	70,581	70,581	-	違約損失積立金	303,178	303,178	-
信認金特定資産	52,500	52,500	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	-	別途積立金	449,373	449,373	-
その他の投資その他の資産	71,260	73,020	△ 1,760	繰越利益剰余金	3,287,321	3,229,532	57,789
貸倒引当金	△ 53,860	△ 55,620	1,760	評価・換算差額等	147,344	△ 51,220	198,565
				その他有価証券評価差額金	147,344	△ 51,220	198,565
				純資産合計	6,491,282	6,234,928	256,354
資産合計	7,448,827	7,180,084	268,742	負債及び純資産合計	7,448,827	7,180,084	268,742

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前 期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増 減
営業収益	1,168,327	1,141,821	26,506
取引参加料金	475,174	457,505	17,669
上場関係収入	127,758	122,248	5,510
上場手数料	19,344	13,418	5,926
年間上場料	108,413	108,829	△ 415
情報関係収入	507,813	513,295	△ 5,482
その他の営業収益	57,581	48,772	8,808
営業費用	1,025,730	1,002,217	23,513
人 件 費	618,298	569,213	49,084
施 設 費	252,808	267,338	△ 14,530
運 営 費	154,624	165,664	△ 11,040
営業利益	142,596	139,603	2,992
営業外収益	53,463	59,025	△ 5,561
営業外費用	-	-	-
経常利益	196,060	198,629	△ 2,569
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	196,060	198,629	△ 2,569
法人税、住民税及び事業税	67,768	74,415	△ 6,647
法人税等調整額	△ 52,724	△ 5,491	△ 47,233
当期純利益	181,017	129,705	51,311

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				違約損失積立金	建物・機械積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,229,532	4,836,149	6,286,149
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△123,228	△123,228	△123,228
当期純利益	-	-	-	-	-	-	181,017	181,017	181,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,789	57,789	57,789
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	303,178	854,064	449,373	3,287,321	4,893,938	6,343,938

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△51,220	△51,220	6,234,928
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△123,228
当期純利益	-	-	181,017
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	198,565	198,565	198,565
当期変動額合計	198,565	198,565	256,354
当期末残高	147,344	147,344	6,491,282

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 〕	〔 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	196,060	198,629
減価償却費	63,278	76,064
貸倒引当金の増減額	△ 1,760	△ 3,980
賞与引当金の増減額	2,038	△ 602
役員賞与引当金の増減額	714	-
役員退職慰労引当金の増減額	8,201	17,326
退職給付引当金の増減額	5,838	△ 8,772
受取利息及び受取配当金	△ 45,288	△ 37,206
営業未収入金の増減額	1,345	△ 1,065
未払費用の増減額	3,997	△ 2,868
その他	△ 7,089	△ 293
小計	227,337	237,231
利息及び配当金の受取額	47,278	39,890
法人税等の支払額	△ 81,073	△ 34,343
法人税等の還付額	-	32,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,542	275,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有価証券の取得による支出	△ 500,000	-
有価証券の償還による収入	200,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000	△ 704,885
有形固定資産の取得による支出	△ 1,939	△ 17,613
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	△ 10,947	△ 217,815
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
その他	1,760	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,578	△ 534,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 4,876	△ 4,538
配当金の支払額	△ 123,228	△ 133,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,104	△ 138,035
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 844,140	△ 397,786
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,177,898	2,575,685
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,333,757	2,177,898

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、金融商品取引業を主な事業内容としており、その履行義務は、以下のとおりです。

- ・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務
- ・上記に附帯する業務

これらの業務の多くは、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 212,177 千円
2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178 千円であります。
3. 信託金特定資産
当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 102,690 株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2023年5月31日 取締役会	普通 株式	123,228	1,200	2023年 3月31日	2023年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年5月29日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	174,573	1,700	2024年 3月31日	2024年 6月14日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)

現金及び預金勘定	1,043,757
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	300,000
現金及び現金同等物当期末残高	1,333,757

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,491 千円
賞与引当金	10,262 千円
退職給付引当金	196,874 千円
役員退職慰労引当金	41,928 千円
貸倒引当金	16,481 千円
その他	9,288 千円

繰延税金資産小計 278,326 千円

評価性引当額 △187,075 千円

繰延税金資産合計 91,251 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 △64,967 千円

繰延税金負債合計 △64,967 千円

繰延税金資産の純額 26,283 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 63,212 円 41 銭

1株当たり当期純利益 1,762 円 75 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。